

研修コース別経費（平成17年度）

別紙 4

（円）

	研 修 の 名 称	金 額
1	部門間配置転換職員	100,905
2	厚生労働本省採用職員（種）	109,395
3	労災補償保険審査	0
4	職業安定行政職員（上級）	171,983
5	公共職業安定所長	268,628
6	労働基準監督署長	91,170
7	賃金指導業務	102,885
8	公共職業安定所課長・統括職業指導官	300,702
9	公共職業安定所長	293,848
10	労災補償訟務	1,010
11	新任労働基準監督官（前期）	981,205
12	公共職業安定所長	177,852
13	労働基準監督署課長（A）	330,254
14	放射線管理（基礎）	206,745
15	公共職業安定所課長・統括職業指導官	301,592
16	労働紛争調整官	64,400
17	公共職業安定所課長・統括職業指導官	173,072
18	労働衛生専門官	300,910
19	職業安定行政職員（上級）	244,495
20	公共職業安定所課長・統括職業指導官	300,484
21	公共職業安定所課長・統括職業指導官	301,060
22	キャリア・コンサルタント養成	1,430,684
23	需給調整事業関係業務	75,125
24	公共職業安定所課長・統括職業指導官	299,970
25	労働基準監督官（専門）	458,480
26	職業安定行政職員（上級）	272,100
27	労災診療費審査	448,660
28	雇用均等室長補佐	24,868
29	職業安定行政職員（上級）	251,063
30	労災保険求償債権	118,085
31	職業指導	260,136
32	研修担当者	349,650
33	事業主指導	258,456
34	産業安全専門官	382,925
35	職業指導	417,830
36	労働基準監督署課長（B）	223,436
37	労働基準監督署課長（B）	388,118
38	放射線管理（上級）	57,125
39	事業主指導	257,358
40	労働基準監督官（専門）	458,480
41	職業安定行政職員（上級）	268,200

	研 修 の 名 称	金 額
42	厚生労働本省職員（職業安定行政系）	169,395
43	労働基準監督署課長（B）	304,176
44	労働保険適用徴収	57,880
45	新任労働基準監督官（後期）	848,535
46	労働保険適用徴収	85,640
47	職業指導	421,510
48	債権（雇用勘定）	39,184
49	労働基準行政職員（上級）	425,762
50	毎月勤労統計調査	10,010
51	障害者雇用（前期）	551,819
52	職業指導	420,070
53	労災保険給付	90,300
54	労働行政職員（基礎）	332,650
55	事業主指導	279,951
56	安全衛生専門（前期）	427,675
57	職業指導	300,722
58	労災保険給付	90,300
59	労働基準行政職員（上級）	437,534
60	職業安定行政職員（上級）	264,095
61	労働基準監督官（上級）	475,770
62	労働行政職員（基礎）	355,580
63	職業指導	429,030
64	労災保険給付	90,300
65	労働基準行政職員（上級）	249,830
66	職業安定行政職員（上級）	267,660
67	労働基準監督官（上級）	515,170
68	安全衛生専門（後期）	752,205
69	労働行政職員（基礎）	328,400
70	障害者雇用（後期）	237,550
71	職業指導	423,750
72	労働行政職員（基礎）	330,950
73	職業指導	298,776
74	労働基準行政職員（上級）	246,714
75	職業安定行政職員（上級）	266,155
76	技術系労働基準行政職員（基礎）	1,135,114
77	労働行政職員（基礎）	332,650
78	労災保険給付	90,300
79	職業安定行政職員（上級）	251,507
80	労働行政職員（基礎）	331,800
81	労働基準行政職員（上級）	235,495
		24,725,258

* 労災補償保険審査研修、労災補償訟務研修は厚生労働省講師の資料により実施している。